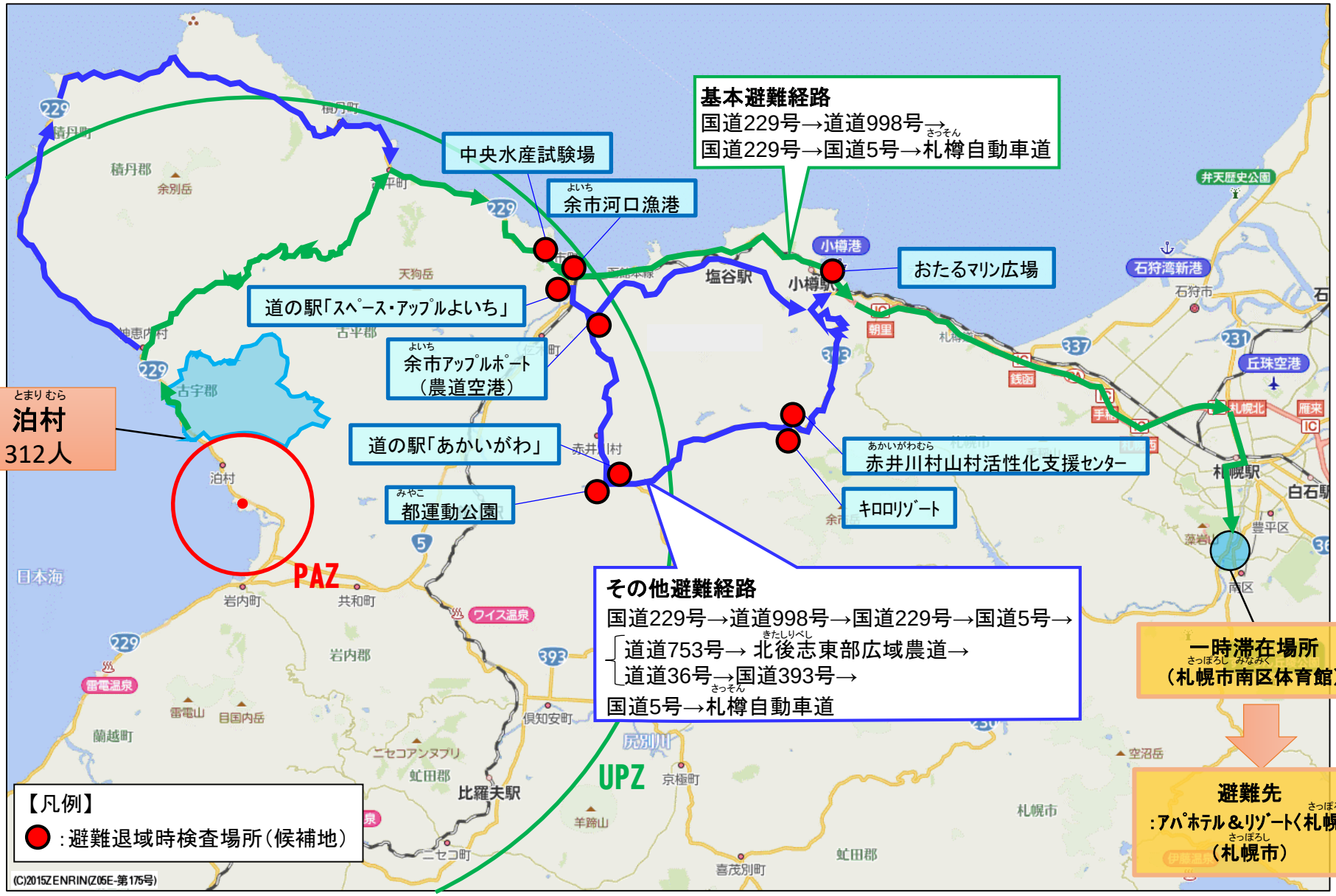
泊村（とまりむら）におけるUPZ圏内から一時滞在場所までの主な経路〈P66〉

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan

➢ 自然災害等により避難経路が使用できない場合を想定して、基本避難経路及びその他避難経路を設定。



３　放射線防護資機材、物資供給体制

物資集積拠点地域・一時集結拠点　〈P87〉

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 物資供給の迅速性を高めるため、新千歳空港、丘珠空港、苫小牧港等の周辺に、国等からの物資を集積する物資集積拠点地域を設定。物資集積拠点地域において、地域のﾆｰｽﾞ等を踏まえて必要な食料や物資を分別し、住民の避難先や一時集結拠点に輸送。
- 一時集結拠点では、物資集積拠点地域から輸送された物資をもとに、地域住民の状況を踏まえて物資を供給。あわせて、地域住民のﾆｰｽﾞ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- 物資集積拠点地域・一時集結拠点は、必要に応じて防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。
- 物流専門家の派遣について、協定事業者等に要請し、より効率的に物資を供給。

物資集積拠点地域

（小樽港・石狩湾新港、丘珠空港・新千歳空港周辺地域、苫小牧港地域、室蘭港地域の4地域）

- 避難・屋内退避住民に対する政府の供給食料・物資の集積
- ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等による食料・物資の集積
- ｵﾌｻｲﾄ対応で必要となる放射線防護資機材
- 追加で必要となる緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ資機材及び放射線防護資機材
- 避難住民への食料・物資の供給
- 災害関係情報（道路情報、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報）　等

一時集結拠点

（後志地域の7拠点）

- 屋内退避住民への食料・物資の供給
- 緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ資機材及び放射線防護資 機材の供給
- 地域住民のﾆｰｽﾞ等を踏まえた物資供給に関する各種要請
- 原子力災害対策重点地域への入域に必要な情報提供等
- 災害関係情報（道路情報、緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ情報）　等

物流専門家の派遣

- 協定事業者から道災害対策本部や物資集積拠点に派遣
- 物資の保管や、荷さばき等に対する助言・指導

PAZ圏内（泊村）住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布〈P101〉

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 北海道及び泊村では、PAZ圏内住民を対象に住民説明会を開催。
- 泊村では、安定ヨウ素剤の事前配布を実施。平成28年7月13日現在、1,116人に配布済み。
- 今後も継続して説明会を開催し、転入者等への配布や薬剤の更新等を実施。

地区名	対象住民数	配布者数
堀株地域	136人	115人
渋井地域	204人	173人
茅沼地域	357人	290人
臼別地域	198人	156人
第一地域	39人	36人
第二地域	105人	94人
第三地域	151人	140人
照岸地域	126人	112人
合　計	1,316人	1,116人

＜安定ヨウ素剤事前配布説明会＞

北海道及び泊村により、安定ヨウ素剤の効能や服用時期など、事前配布に際し知っておくべき事項を説明。

４　実動組織の支援体制

自然災害等により道路等が通行不能になった場合の対応〈P114〉

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

➢ 自然災害等により、避難経路等を使用した車両等による避難ができない場合は、北海道及び関係町村からの要請により、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）による各種支援を必要に応じて実施。

自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例〈P115〉

➢ 北海道と関係町村との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。

警察組織

✓現地派遣要員の輸送車両の先導
✓避難住民の誘導・交通規制
✓避難指示の伝達
✓避難指示区域への立ち入り制限等

消防組織

✓避難行動要支援者の搬送の支援
✓傷病者の搬送
✓避難指示の伝達

海上保安庁

✓巡視船艇による住民避難の支援
✓緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ支援
✓漁船等への避難指示の伝達
✓海上における警戒活動

防衛省

✓緊急時ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ支援
✓被害状況の把握
✓避難の援助
✓人員及び物資の緊急輸送
✓緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
✓人命救助のための通行不能道路の啓開作業